



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム  
インベスターリレーション部長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
広報部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	490,278	20.8	70,948	42.7	67,869	46.0	51,954	42.8	51,524	44.3	128,944	—
2025年12月期第1四半期	405,724	5.6	49,733	20.6	46,495	16.5	36,373	23.7	35,698	21.3	△86,118	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	22.18	22.18
2025年12月期第1四半期	15.20	15.20

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,140,764	1,922,409	1,902,474	45.9
2025年12月期	4,017,738	1,823,073	1,803,859	44.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920,000	8.2	283,000	10.1	274,000	9.4	198,000	10.1	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	2,370,512,215株	2025年12月期	2,370,512,215株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	51,053,627株	2025年12月期	42,570,007株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	2,322,541,492株	2025年12月期1Q	2,348,752,058株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(企業結合) .....	10
(セグメント情報) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、2025年3月に買収完了したグローバル・スペシャリティ・フォーミュレーターであるAOC, LLCをはじめとした企業群を傘下とするLSF11 A5 TopCo LLC（以下「AOC」という。）による業績寄与や為替効果、販売数量の増加などにより、連結売上収益は4,902億78百万円（前年同期比20.8%増）、連結営業利益は709億48百万円（前年同期比42.7%増）となりました。連結税引前四半期利益は678億69百万円（前年同期比46.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は515億24百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が増加したものの、当社主要顧客の生産台数減少により、前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が低調に推移した影響を受けたものの、製品値上げの浸透が進んだことにより、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況が低調に推移したものの、建築向け・構造物向け高耐久製品の販売拡大に加え、原材料供給ひっ迫を背景とした需要の取り込みにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は524億43百万円（前年同期比8.4%増）、連結営業利益は60億44百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### 《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、中国において自動車生産台数が減少したものの、タイにおいて自動車生産台数が増加したことや、中国現地メーカー向けの販売が好調だったことから、セグメント全体で前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、マレーシア、シンガポール、インドネシア、トルコなどの主要市場において販売数量が増加した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,501億39百万円（前年同期比12.7%増）、連結営業利益は418億38百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

#### 《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、太平洋における製品ミックスの改善や欧州における中欧事業の成長などにより、前年同期を上回りました。その他周辺事業の売上収益については、太平洋・欧州市場ともに市況の影響を受けたものの、小規模買収の寄与などにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,085億87百万円（前年同期比20.9%増）、連結営業利益は89億94百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

#### 《米州》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が減少したものの、新規獲得によるシェア拡大により、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済の不確実性による需要影響と住宅市場の低迷継続の影響を受けたものの、製品値上げの奏功と販売数量の増加により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は305億63百万円（前年同期比5.7%増）、連結営業利益は11億29百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### 《AOC》

2025年3月からのAOCの損益を当社グループの連結業績に反映しております。その他周辺事業の売上収益については、市場全体の需要は各地域で若干改善し、販売数量が増加したものの、依然厳しいマクロ経済環境下での価格圧力による相殺がありました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は485億44百万円（前年同期比189.8%増）、連結営業利益は143億41百万円（前年同期比236.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,230億26百万円増加し、4兆1,407億64百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して688億85百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して541億40百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して236億90百万円増加し、2兆2,183億55百万円となりました。主な要因は、その他の流動負債が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して993億35百万円増加し、1兆9,224億9百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の44.9%から45.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	405,724	490,278
売上原価	△233,145	△275,244
売上総利益	172,578	215,033
販売費及び一般管理費	△123,898	△145,235
その他の収益	2,714	1,676
その他の費用	△1,660	△526
営業利益	49,733	70,948
金融収益	4,440	3,804
金融費用	△8,161	△7,578
持分法による投資損益	482	695
税引前四半期利益	46,495	67,869
法人所得税	△10,121	△15,914
四半期利益	36,373	51,954
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,698	51,524
非支配持分	675	430
四半期利益	36,373	51,954
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	15.20	22.18
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15.20	22.18

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	36,373	51,954
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	52	△320
確定給付制度の再測定	△98	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△45	△261
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△111,375	77,254
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,581	12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△490	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△122,446	77,251
その他の包括利益合計	△122,492	76,989
四半期包括利益	△86,118	128,944
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△86,363	127,970
非支配持分	244	973
四半期包括利益	△86,118	128,944

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,337	396,553
棚卸資産	225,146	234,692
営業債権及びその他の債権	409,007	477,532
その他の金融資産	179,460	207,433
その他の流動資産	39,437	31,089
小計	1,277,389	1,347,300
売却目的で保有する資産	1,492	467
流動資産合計	1,278,882	1,347,768
非流動資産		
有形固定資産	562,598	570,982
のれん	1,468,989	1,503,713
その他の無形資産	614,148	627,007
持分法で会計処理されている投資	30,056	30,070
その他の金融資産	29,377	23,268
その他の非流動資産	24,555	25,258
繰延税金資産	9,130	12,695
非流動資産合計	2,738,856	2,792,996
資産合計	4,017,738	4,140,764



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	289,380	293,407
社債及び借入金	124,188	209,180
その他の金融負債	39,473	55,390
未払法人所得税	21,045	22,931
引当金	5,196	4,786
その他の流動負債	113,392	125,828
流動負債合計	592,677	711,525
非流動負債		
社債及び借入金	1,297,704	1,212,133
その他の金融負債	123,950	112,094
退職給付に係る負債	18,660	19,002
引当金	2,027	2,046
その他の非流動負債	6,289	5,913
繰延税金負債	153,355	155,640
非流動負債合計	1,601,988	1,506,830
負債合計	2,194,665	2,218,355
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△26,885	△35,959
利益剰余金	577,798	609,638
その他の資本の構成要素	581,514	657,363
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,803,859	1,902,474
非支配持分	19,213	19,934
資本合計	1,823,073	1,922,409
負債及び資本合計	4,017,738	4,140,764

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高	671,432	—	△6,015	434,223	489,880	1,589,520	17,910	1,607,431
四半期利益	—	—	—	35,698	—	35,698	675	36,373
その他の包括利益	—	—	—	—	△122,061	△122,061	△431	△122,492
四半期包括利益	—	—	—	35,698	△122,061	△86,363	244	△86,118
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	22	9	—	△9	22	—	22
配当金	—	—	—	△18,790	—	△18,790	—	△18,790
支配継続子会社に対する持分変動	—	△78	—	—	—	△78	△87	△166
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,235	—	△1,235	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	123	123
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	3,103	△3,103	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	1,781	1,781	—	1,781
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△1,178	—	—	—	△1,178	—	△1,178
所有者との取引額等合計	—	—	9	△16,921	△1,332	△18,244	35	△18,208
2025年3月31日残高	671,432	—	△6,006	453,000	366,486	1,484,913	18,191	1,503,104

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年1月1日残高	671,432	—	△26,885	577,798	581,514	1,803,859	19,213	1,823,073
四半期利益	—	—	—	51,524	—	51,524	430	51,954
その他の包括利益	—	—	—	—	76,446	76,446	543	76,989
四半期包括利益	—	—	—	51,524	76,446	127,970	973	128,944
自己株式の取得	—	△25	△9,093	—	—	△9,119	—	△9,119
自己株式の処分	—	8	19	—	△5	22	—	22
配当金	—	—	—	△18,623	—	△18,623	△253	△18,876
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,652	—	△1,652	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	592	△592	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△1,635	—	—	—	△1,635	—	△1,635
その他	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△9,073	△19,683	△598	△29,355	△253	△29,608
2026年3月31日残高	671,432	—	△35,959	609,638	657,363	1,902,474	19,934	1,922,409

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	46,495	67,869
減価償却費及び償却費	15,247	21,389
受取利息及び受取配当金	△2,743	△3,502
支払利息	4,007	6,952
持分法による投資損益(△は益)	△482	△695
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,736	△4,230
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△77,473	△62,447
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	16,894	△3,890
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,123	9,657
その他	4,836	6,867
小計	△11,078	37,971
利息の受取額	2,432	3,148
配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△5,176	△6,103
法人所得税の支払額	△13,307	△19,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,128	15,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,716	△2,040
有価証券の純増減額(△は増加)	38,622	△8,510
投資有価証券の売却による収入	7,138	1,169
有形固定資産の取得による支出	△7,917	△12,132
子会社の取得による支出	△300,359	—
その他	1,905	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,326	△21,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	669,893	3
長期借入れによる収入	105,000	24,756
長期借入金の返済による支出	△394,189	△25,558
社債の償還による支出	△41,079	—
リース負債の返済による支出	△4,667	△5,620
自己株式の取得による支出	△0	△5,030
配当金の支払額	△18,715	△18,554
その他	△159	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,082	△30,256
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△9,919	7,910
超インフレの調整	△305	943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,401	△27,783
現金及び現金同等物の期首残高	288,301	424,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,702	396,553

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (企業結合)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(LSF11 A5 TopCo LLCの持分取得)

## 企業結合の主な理由

当社は、経営上の唯一のミッションである「株主価値最大化(MSV)」の実現に向けて、経営モデル「アセット・アセンブラー」のもと、既存事業の成長によるオーガニックな基本的1株当たり当期利益(EPS)の積み上げと、事業・地域・規模に制限を設けることなく、良質で低リスクなM&AによるインオーガニックなEPSの積み上げを追求しています。また、「アセット・アセンブラー」モデルに対して、資本市場からの理解・評価を獲得していくことによって「PERの最大化」を目指しています。

LSF11 A5 TopCo LLCは、今後も成長が見込まれる分野も含めた幅広い顧客基盤、顧客のニーズに合わせて高度にカスタマイズ可能な技術力、柔軟に対応可能な物流網の保有等により、コーティング周辺製品向けスペシャリティ・フォーミュレーターとして、米国及び欧州市場においてリーディングポジションを獲得しています。また、優れた収益性や軽い設備投資負担等の特長により、優れたキャッシュ創出力を有しています。

当社グループにおいては、安全なEPSの積み上げへの寄与に加え、グループ会社との連携による既存事業の成長の一助となることも期待されます。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：LSF11 A5 TopCo LLC

事業の内容：コーティング周辺製品等向けの不飽和ポリエステルやビニルエステル等の配合設計・製造・販売

## ② 取得日

2025年3月3日

## ③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## ④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

## (2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	32,427
有形固定資産	61,387
無形資産(注)2	143,065
その他の資産	62,856
引受負債の公正価値	△426,033
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△126,296

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	27,727	27,348
未収入金	314	309
計	28,041	27,658
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△383	—
差引合計	27,658	27,658

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

有形固定資産 27,119百万円増加  
無形資産 143,051百万円増加  
その他の資産 2,469百万円増加  
引受負債の公正価値 40,535百万円増加  
のれん 132,104百万円減少

2 無形資産は主に商標権64,749百万円と顧客関連資産73,784百万円、技術資産4,517百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法、技術資産はロイヤルティ免除法を用いて公正価値を測定しております。

## (3) 移転対価及びのれん

(単位：百万円)		
金額		
移転対価(現金等)	A	330,236
ベーク・アジャストメント	B	1,781
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	△126,296
のれん(注)	A+B-C	458,314

(注) のれんは、主に将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費

金額：2,136百万円

## (5) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
金額	
売上収益	16,750
四半期利益	3,293

## (6) 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約四半期連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

	金額
売上収益	48,943
四半期利益	13,327

なお、当該プロフォーマ情報（非監査情報）は、期中レビューを受けておりません。

## (7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	332,017
現金及び現金同等物	△32,427
子会社持分の取得による支出	299,590

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

重要な企業結合はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、その他周辺事業として塗料関連製品・CASE<sup>※</sup>・着色剤等の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、太平洋、米州、その他の各地域をNIPSEA、DuluxGroup、AOCなどを中心に独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」、「米州」及び「AOC」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

※CASE(Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers)：コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	48,368	221,878	89,815	28,912	16,750	405,724	—	405,724
セグメント間売上収益	5,079	3,483	155	11	—	8,730	△8,730	—
合  計	53,447	225,361	89,971	28,923	16,750	414,454	△8,730	405,724
セグメント利益	4,421	34,770	7,297	1,072	4,260	51,823	△2,089	49,733
金融収益								4,440
金融費用								△8,161
持分法による投資損益								482
税引前四半期利益								46,495

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	52,443	250,139	108,587	30,563	48,544	490,278	—	490,278
セグメント間売上収益	4,475	3,906	181	16	—	8,579	△8,579	—
合  計	56,918	254,046	108,768	30,579	48,544	498,858	△8,579	490,278
セグメント利益	6,044	41,838	8,994	1,129	14,341	72,348	△1,400	70,948
金融収益								3,804
金融費用								△7,578
持分法による投資損益								695
税引前四半期利益								67,869

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	10,364	26,399	—	11,472	—	48,235
汎用塗料	10,797	165,092	58,135	16,895	—	250,920
工業用塗料	9,755	12,243	2,339	—	—	24,338
ファインケミカル	2,077	2,459	—	544	—	5,081
その他塗料	15,373	7,982	—	—	—	23,355
	48,368	214,176	60,474	28,912	—	351,931
その他周辺事業	—	7,701	29,340	—	16,750	53,793
合 計	48,368	221,878	89,815	28,912	16,750	405,724

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	10,090	32,254	—	12,122	—	54,467
汎用塗料	12,192	183,243	69,778	17,823	—	283,037
工業用塗料	10,256	14,095	3,070	—	—	27,422
ファインケミカル	2,065	2,227	—	616	—	4,909
その他塗料	17,839	8,538	—	—	—	26,377
	52,443	240,359	72,848	30,563	—	396,215
その他周辺事業	—	9,779	35,738	—	48,544	94,062
合 計	52,443	250,139	108,587	30,563	48,544	490,278

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

日本ペイントホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。